

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社豆蔵OSホールディングス
(旧社名 株式会社豆蔵)

【英訳名】 MAMEZOU OS HOLDINGS CO., LTD.
(旧英訳名 MAMEZOU CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻原紀男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5339)2100

【事務連絡者氏名】 管理部長 南口和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03(5339)2100

【事務連絡者氏名】 管理部長 南口和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、平成18年10月3日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)			1,590,297		788,046
経常利益 (千円)			119,387		55,021
中間(当期)純利益 (千円)			28,083		48,439
純資産額 (千円)			2,200,896		1,562,303
総資産額 (千円)			3,006,867		2,626,929
1株当たり純資産額 (円)			68,010.15		55,796.56
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			987.09		1,729.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			959.54		1,673.31
自己資本比率 (%)			69.3		59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			132,378		17,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			145,062		440,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			99,737		581,643
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			567,962		680,383
従業員数 (名)			231		191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第8期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第8期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第7期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	750,988		853,632	1,615,067	788,046
経常利益 (千円)	11,160		103,619	150,308	55,021
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	4,890		47,680	73,323	48,439
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				55,233	
資本金 (千円)	772,550		780,050	772,550	772,550
発行済株式総数 (株)	7,000		30,640	7,000	28,000
純資産額 (千円)	1,436,787		2,103,427	1,519,565	1,562,303
総資産額 (千円)	1,519,451		2,729,444	1,669,416	2,296,997
1株当たり純資産額 (円)	205,255.30		68,649.73	217,080.74	55,796.56
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間純損失() (円)	729.09		1,675.88	10,697.91	1,729.99
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			1,629.10	10,517.87	1,673.31
1株当たり配当額 (円)				2,000	250
自己資本比率 (%)	94.6		77.1	91.0	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,178			103,290	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,934			369,464	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,198			421,198	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	640,232			522,171	
従業員数 (名)	100		121	99	106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第7期より連結財務諸表、第8期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第7期及び第8期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は、記載しておりません。また、第6期中間会計期間においては関連会社が存在しないため持分法を適用した場合の投資損失を記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第6期中間会計期間については潜在株式が存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第7期は決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっておりますので、第7期中間会計期間は中間決算を行っておりません。

5 当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、第7期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【事業の内容】

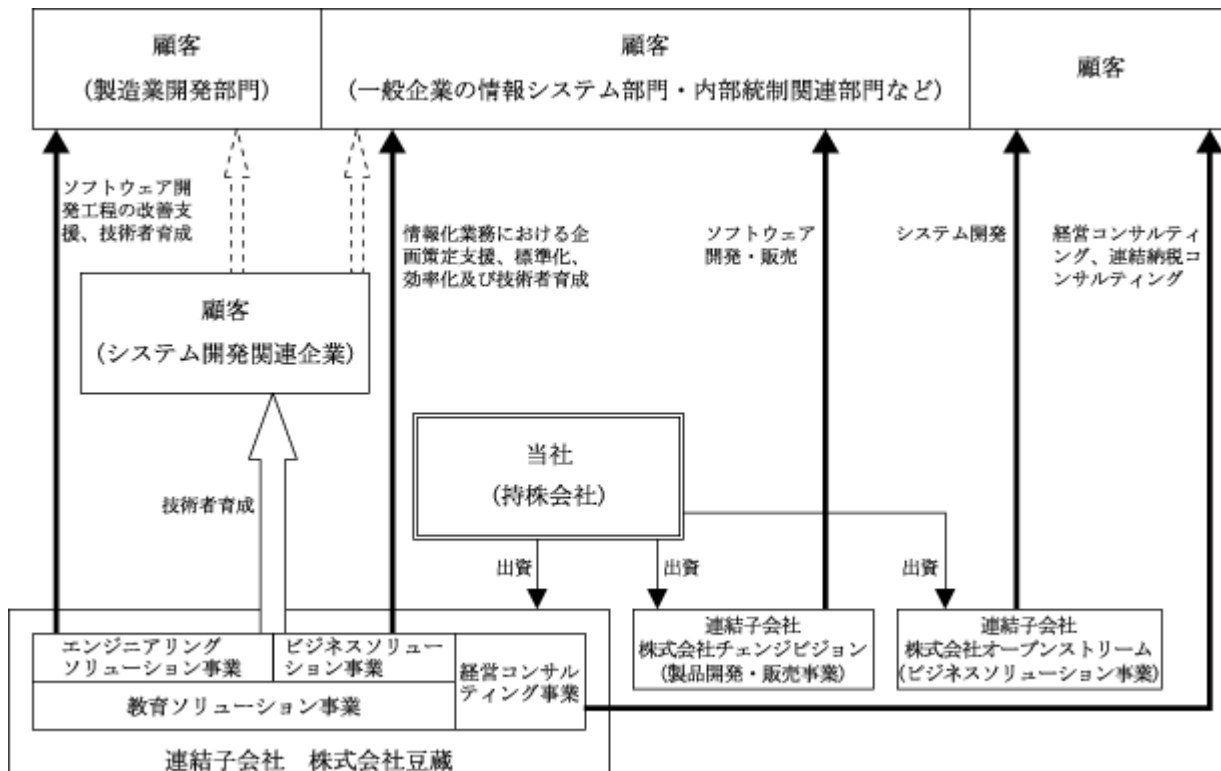
1. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において株式会社チェンジビジョンを子会社化したことにより、本報告書において、当社グループは、当社と子会社2社（株式会社オープンストリーム及び株式会社チェンジビジョン）で構成され、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システムの受託開発といった業務をはじめ、情報化業務に従事する技術者への教育研修を行う業務、さらには、製品開発・販売などを行う企業集団となっております。

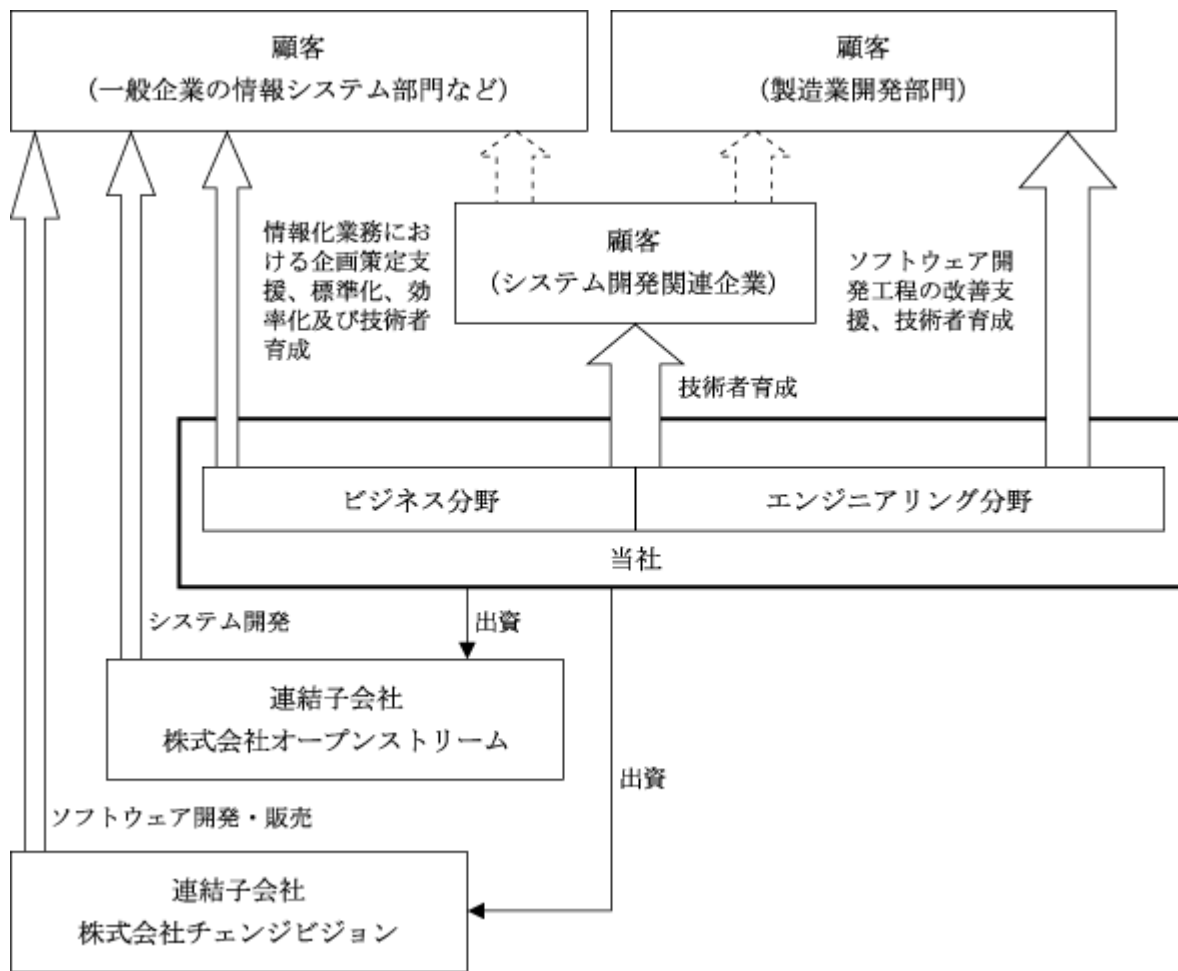
また、当社は、本年10月3日に会社分割をし、当社の商号を株式会社豆蔵より、株式会社豆蔵OSホールディングスに変更した上で、新設子会社の商号を株式会社豆蔵としております。従来、当社で行っておりました事業は、同日付で新設子会社である株式会社豆蔵に移管しております。

従いまして、今後、当社グループは、当社グループの経営戦略の策定、グループ管理を主に受け持ちグループの中核となる当社をはじめ、情報化業務の最適化とソフトウェアの開発スタイルの革新を推進するコンサルティング企業である「株式会社豆蔵(以下豆蔵)」、先進的な技術であるSOAやオープンアーキテクチャに基づくソフトウェア開発で高い実績を持つ「株式会社オープンストリーム(以下オープンストリーム)」、UMLモデリングツール「JUDE」やソフトウェア開発プロジェクトの状況を可視化するツール「TRICHORD」を開発・販売する「株式会社チェンジビジョン(以下チェンジビジョン)」の合計4社を擁する先進的な企業グループとなります。グループ内の最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービスを提供します。ITと経営の密接な連携を実現し、お客様の企業価値向上を支援いたします。

(会社分割後事業系統図)



(参考：会社分割前事業系統図)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（連結子会社）となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株チェンジビジョン	東京都新宿区	146,500	製品の開発・販売	51.2	兼任役員2名 資金援助あり

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(名)
エンソロジー・ソリューション事業	161
（ビジネス・ソリューション事業）	139
（エンジニアリング・ソリューション事業）	22
教育ソリューション事業	7
経営コンサルティング事業	11
製品開発・販売事業	14
全社（共通）	38
合計	231

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	121
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平成18年10月3日付けで持株会社に移行し、(株)豆蔵OSホールディングス(旧(株)豆蔵)の社員112名が(株)豆蔵に転籍しております。
- 3 従業員数が当中間連結会計期間において40名増加しておりますが、主として平成18年4月3日付けで株式会社チェンジビジョンが連結子会社に該当することになったことによるものと、業容拡大に伴う採用増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の作成を開始しております。また、前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月間となっており、中間連結決算を行っていないため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、戦後最長の景気を反映し、各企業の設備投資は拡大を続けており、合わせてIT投資も拡大の傾向にあります。情報サービス産業におきましても、企業業績の回復とともに情報化投資の拡大が進み、システム開発の需要が増えています。しかしながら、一方では受注競争はますます激化しております。

このような状況下、当社グループは、技術力と蓄積したソフトウェアエンジニアリングの技術体系(enThology)、ノウハウを背景にお客様企業のニーズを引き出し、情報戦略策定である上流コンサルからソフトウェア開発・プロダクト販売まで多様なサービスを提供してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,590,297千円、営業利益は125,192千円、経常利益は119,387千円、中間純利益は28,083千円となりました。

事業部門別概況の内訳につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当中間連結会計期間	
	売上高	構成比(%)
エンソロジー・ソリューション事業	1,405,573	88.4
(ビジネス・ソリューション事業)	1,180,082	74.2
(エンジニアリング・ソリューション事業)	225,490	14.2
教育ソリューション事業	122,495	7.7
経営コンサルティング事業	43,525	2.7
製品開発・販売事業	18,703	1.2
合 計	1,590,297	100.0

(注) 当中間連結会計期間より、製品開発・販売事業の区分を新たに設けております。

< ビジネス・ソリューション事業 >

豆蔵及びオープンストリームを中心に、エンソロジー(enThology)をベースとしたコンサルティング、先進的な技術であるSOAやオープンアーキテクチャに基づくソフトウェア開発を手掛けております。当中間連結会計期間は、豆蔵については、ユーザ企業へのエンソロジー(enThology)をベースとしたコンサルティング事業が順調に推移しています。新規ユーザ企業に対するコンサルティング案件も期待通り複数スタートしています。一方、オープンストリームについては、インターネット関連企業の積極投資が続く中、ネットサービス関連のシステム開発実績の認知度が高まり、ポータル系システム開発が好調でした。特に、大手メディア系情報通信ポータルの開発の受注が寄与し、前年を上回る成果となりました。この結果、売上高は1,180,082千円になりました。

<エンジニアリング・ソリューション事業>

豆蔵を中心に、主に、電子機器メーカーや自動車メーカーなど、いわゆる組込ソフトウェアを開発する製造会社の社内開発部門に対するコンサルティングやエンジニアの育成を手がけております。当中間連結会計期間では、精密、自動車関連企業などの既存顧客案件の継続に加えて、電気系メーカーの新規案件を獲得し、好調に推移しております。また、組込系技術者の育成支援も堅調で、この結果、売上高は225,490千円になりました。

<教育ソリューション事業>

豆蔵を中心に事業を展開しています。当中間連結会計期間では、近年、自社の事情に合わせた技術導入を求めるお客様企業が増え、新人技術者向けオンサイトトレーニング、中堅技術者向けトレーニングが好調に伸びています。定例トレーニングは、例年並みで、結果として売上高は目標を上回る122,495千円になりました。

<経営コンサルティング事業>

当中間連結会計期間において、豆蔵にIT戦略支援事業部を発足させ、主に当事業部と連結納税チームにより経営コンサルティング事業を形成しております。IT戦略支援事業部では、当社が独自に開発した手法である要求開発に係る案件がスタートし、順調な滑り出しを見せております。内部統制構築支援のためのコンサルティング案件は、金融庁の基準案公表のタイミングからお客様企業が様子見の状態にあります。引合いは予想以上に増えておりますが、案件化は緩やかな滑り出しとなっております。これに、連結納税チームの売上を加えた結果、売上高は43,525千円となりました。

<製品開発・販売事業>

当中間連結会計期間から当社グループの連結子会社となったチェンジビジョンにおいて、可視化ツール「JUDE」や「TRICHORD」の開発・販売を手がけております。当中間連結会計期間では、製品の開発に時間を割き、販売を立ち上げたばかりであることから、結果として、売上高は18,703千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、112,421千円減少し、当中間連結会計期間末には、567,962千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は132,378千円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益78,320千円、減価償却費64,763千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額16,429千円、未払金の減少額22,956千円、法人税等の支払額32,996千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145,062千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99,737千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の作成を開始しております。また、前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月間となっており、中間連結決算を行っていないため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 受注及び受注残高

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンソロジー・ソリューション事業	1,756,579	833,679
(ビジネス・ソリューション事業)	1,547,912	711,912
(エンジニアリング・ソリューション事業)	208,667	121,766
教育ソリューション事業	117,696	37,100
経営コンサルティング事業	93,896	61,208
製品開発・販売事業	63,716	45,013
合計	2,031,890	977,002

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)
エンソロジー・ソリューション事業	1,405,573
(ビジネス・ソリューション事業)	1,180,082
(エンジニアリング・ソリューション事業)	225,490
教育ソリューション事業	122,495
経営コンサルティング事業	43,525
製品開発・販売事業	18,703
合計	1,590,297

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
楽天株式会社	191,902	12.07
チームラボ株式会社	169,812	10.68

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存ビジネスの拡大、強化

グループ各社とも設立から比較的历史が浅く、それぞれのコアビジネスにおいてもまだ発展途上で、成長の余地を残しております。現在のそれぞれの事業分野における強みを活かして、各社単体としてもさらに競争力を高めていきます。

(2) グループとしての整合性確保

コアビジネスとして、豆蔵は、お客様企業のITに関わる組織への支援(開発手法の導入、開発技術の移転、教育)、オープンストリームはオープン系システム開発、チェンジビジョンは開発支援ツールの提供と大別されますが、詳細に見ると重複する事業や、お客様からみてグループ全体でも不足するサービスがあります。グループ各社の役割分担を明確にし、事業の整合性をとることによって、ワンストップでお客様のニーズに応えられる体制を構築してまいります。

(3) 組織設計による会社間連携の強化

お互いの技術力や営業力を高めるため、企業間の技術交流やビジネス上の連携を強化する必要があります。グループ全体としての組織運営をスムーズに進め、総合力を最大化するように、組織構成をさらに精緻に設計してまいります。また、連携したビジネスを推進する中で、シナジー効果が高いビジネス領域を探り、新たな事業としての確立を図ります。

(4) 高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術をベースとしながらも、より付加価値が高いサービスを提供する方向を志向しております。具体的には、IT投資を行うユーザ企業を直接のターゲット顧客とし、お客様のビジネスニーズに直接貢献する部分でのIT化を担うことによって、高い利益率のサービスにシフトしていきます。そのために、豆蔵が提供する要求開発支援や内部統制構築支援に関わるコンサルティングを核として、グループが提供するサービスが有機的に結合していくサービス体系の確立や営業のアプローチを整備してまいります。

(5) 戦略的投資

グループとしての資本力を活かすため、中長期戦略に従った戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特徴を活かす研究開発投資を推進します。技術力蓄積やノウハウ共有を進め、enThologyの技術体系を整備してさらに差別化を図ります。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討していきます。

(6) グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群ということで、会社間で類似の業務が多く、各所で共通化が可能です。このような業務を統合することで、作業を効率化し、経費の削減をはかります。また、グループ内の情報システムなどの資産を最適化して、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

(7) 内部統制の強化

グループ内の業務を効率化し、リスクを適切にコントロールするために内部統制の仕組みをより正しく構築し、継続的に運営を行っていきます。株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営を履行してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

1 株式会社オープンストリームとの株式交換

当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。本株式交換契約書は平成18年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 追加情報 及び、2 中間財務諸表等 追加情報」に記載のとおりであります。

2 会社分割による持株会社への移行

平成18年5月17日開催の取締役会において、当社（旧社名 株式会社豆蔵）を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵に承継するための会社分割を行うことを決議いたしました。本新設分割計画書は平成18年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 追加情報 及び、2 中間財務諸表等 追加情報」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社チェンジビジョンが新規連結子会社となり、新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成18年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社チェンジビジョン	本社 (東京都新宿区)	統括業務施設 情報処理設備	[2,057]	566 [91]	254,882	255,448	16

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

3 ソフトウェアの帳簿価額にはソフトウェア仮勘定が含まれております。

4 上記中 [外書] は、当中間連結会計期間における賃借料であります。

5 現在休止中の設備はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

設備の移管(連結子会社株式会社チェンジビジョンへの設備の移管)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額 (千円)	移管年月	移管による 減少能力
本社 (東京都新宿区)	エンソロジー・ ソリューション 事業	開発支援ツール	73,045	平成18年6月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,640	30,804	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,640	30,804		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、当社の取締役、監査役、顧問および従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会の特別決議(平成16年4月1日取締役会の決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	482(注)4	435(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,928(注)1、4、5	1,740(注)1、4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 125,000 資本組入額 62,500 (注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。
 ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合、および顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
- (4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する契約に定めるところによるものとします。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 5 平成17年11月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年12月22日定時株主総会の特別決議(平成18年4月28日取締役会の決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	473(注)1	467(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,892(注)2	1,868(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	254,100(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 254,100 資本組入額 127,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、4株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算定において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を排除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、顧問または従業員の何れかの地位を保有しているものとします。
ただし、当社の従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合、および顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
- (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～	2,520(注)1	30,640	(注)1	780,050	498,960(注)1	1,163,570
平成18年9月30日	120(注)2		7,500(注)2		7,500(注)2	

(注) 1 (株)オープンストリームとの株式交換(平成18年9月1日、交換比率1:1.4)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日興プリンシパル・インベスト メンツ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,040	6.66
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,024	6.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	832	2.72
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号	770	2.51
株式会社ワイ・ディ・シー	東京都府中市府中町一丁目9番	500	1.63
山内 喬之	東京都世田谷区	420	1.37
荻原 紀男	神奈川県川崎市麻生区	416	1.36
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋二丁目14番1号	400	1.31
豆蔵従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	327	1.07
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町一番地1902	280	0.91
計		8,009	26.14

(注) 豆蔵従業員持株会は、平成18年10月3日に豆蔵OSグループ従業員持株会に名称変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,640	30,640	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	30,640		
総株主の議決権		30,640	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	289,000	250,000	255,000	241,000	224,000	204,000
最低(円)	218,000	170,000	127,000	157,000	176,000	168,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		羽生田 栄一	平成18年10月2日
取締役		萩本 順三	平成18年10月2日

(2) 役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役副社長	山岸 耕二	平成18年10月2日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しております。また、平成17年12月22日開催の第6回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっており、中間連結決算及び中間決算を行っていないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書については前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	667,962		780,383		
2 売掛金		582,861		554,653		
3 たな卸資産		19,766		5,471		
4 繰延税金資産				5,843		
5 その他		44,122		29,764		
貸倒引当金		5,000		5,000		
流動資産合計			1,309,711	43.6	1,371,115	52.2
固定資産						
1 有形固定資産	1	87,420		74,182		
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		222,480		55,229		
(2) ソフトウェア仮勘定		126,813		102,889		
(3) 連結調整勘定				528,668		
(4) のれん		796,023				
(5) その他		237		237		
無形固定資産合計		1,145,555		687,024		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		296,133		325,876		
(2) その他		168,046		168,730		
投資その他の資産合計		464,179		494,607		
固定資産合計			1,697,155	56.4	1,255,813	47.8
資産合計			3,006,867	100.0	2,626,929	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	101,329		97,984		
2	短期借入金	248,300		618,030		
3	未払法人税等	43,495		41,069		
4	賞与引当金	10,000				
5	その他	162,253		154,106		
	流動負債合計		565,378	18.8	911,190	34.7
固定負債						
1	長期借入金	240,000				
2	その他	592		10,143		
	固定負債合計		240,592	8.0	10,143	0.4
	負債合計		805,970	26.8	921,334	35.1
(少数株主持分)						
	少数株主持分				143,291	5.5
(資本の部)						
資本金					772,550	29.4
資本剰余金					657,110	25.0
利益剰余金					118,317	4.5
その他有価証券評価差額金					14,326	0.5
	資本合計				1,562,303	59.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計				2,626,929	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金		780,050	26.0		
2	資本剰余金		1,163,570	38.7		
3	利益剰余金		139,401	4.6		
	株主資本合計		2,083,021	69.3		
評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金		809	0.0		
	評価・換算差額等 合計		809	0.0		
	少数株主持分		117,065	3.9		
	純資産合計		2,200,896	73.2		
	負債純資産合計		3,006,867	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		1,590,297	100.0		788,046	100.0	
売上原価			1,048,038	65.9		544,873	69.1	
売上総利益			542,259	34.1		243,173	30.9	
販売費及び一般管理費			417,066	26.2		184,438	23.4	
営業利益			125,192	7.9		58,734	7.5	
営業外収益								
1 受取利息			106			79		
2 受取配当金			1,853			800		
3 その他			1,265	3,224	0.2	569	1,448	0.2
営業外費用								
1 支払利息			4,417			109		
2 新株発行費						5,051		
3 株式交付費			2,254					
4 持株会社設立関連費用			2,302					
5 その他			54	9,029	0.6	1	5,162	0.7
経常利益				119,387	7.5		55,021	7.0
特別利益								
投資有価証券売却益						27,500	27,500	3.5
特別損失								
1 投資有価証券評価損			19,421					
2 持分変動損		21,271						
3 その他		373	41,067	2.6				
税金等調整前 中間(当期)純利益			78,320	4.9		82,521	10.5	
法人税、住民税 及び事業税		37,634			32,700			
法人税等調整額		1,719	35,914	2.2	1,382	34,082	4.4	
少数株主利益			14,321	0.9				
中間(当期)純利益			28,083	1.8		48,439	6.1	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			657,110
資本剰余金増加高			-
資本剰余金減少高			-
資本剰余金期末残高			657,110
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			83,877
利益剰余金増加高			
当期純利益		48,439	48,439
利益剰余金減少高			
配当金		14,000	14,000
利益剰余金期末残高			118,317

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	772,550	657,110	118,317	1,547,977
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	7,500	7,500		15,000
株式交換による増加		498,960		498,960
剰余金の配当			7,000	7,000
中間純利益			28,083	28,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	7,500	506,460	21,083	535,043
平成18年9月30日残高(千円)	780,050	1,163,570	139,401	2,083,021

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	14,326	14,326	143,291	1,705,595
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				15,000
株式交換による増加				498,960
剰余金の配当				7,000
中間純利益				28,083
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	13,516	13,516	26,225	39,742
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,516	13,516	26,225	495,301
平成18年9月30日残高(千円)	809	809	117,065	2,200,896

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		78,320	82,521
減価償却費		64,763	37,378
のれん償却額		12,611	
賞与引当金増加額		10,000	
受取利息及び受取配当金		1,959	879
支払利息		4,417	109
新株発行費			5,051
株式交付費		2,254	
投資有価証券売却益			27,500
投資有価証券評価損		19,421	
持分変動損		21,271	
売上債権の増加額		16,429	25,988
たな卸資産の増減額(増加：)		14,294	5,432
仕入債務の増減額(減少：)		1,887	16,606
未払金の増減額(減少：)		22,956	2,813
未払消費税等の増減額(減少：)		4,594	4,694
その他資産の減少額		824	882
その他負債の増加額		2,830	4,700
その他		280	
小計		167,276	63,220
利息及び配当金の受取額		1,952	879
利息の支払額		3,853	809
法人税等の支払額		32,996	45,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,378	17,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		29,988	8,141
無形固定資産の取得による支出		93,652	38,346
投資有価証券の取得による支出		12,471	34,895
投資有価証券の売却による収入			82,500
新規連結子会社の取得による支出	2		432,602
新規連結子会社の取得による収入	2	171	
連結子会社株式の取得による支出		9,806	
その他		684	9,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,062	440,929

		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		180,000	600,000
短期借入金返済による支出		600,000	
長期借入による収入		300,000	
長期借入金返済による支出		9,730	
株式発行による支出		2,192	
株式発行による収入		15,000	
株式分割による支出			5,051
少数株主からの払込みによる収入		24,000	
配当金の支払額		6,814	13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,737	581,643
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		112,421	158,212
現金及び現金同等物の期首残高		680,383	522,171
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	567,962	680,383

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オープストリーム 株式会社チェンジビジョン なお、株式会社チェンジビジョンについては、持分取得により当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社オープストリーム なお、株式会社オープストリームについては、持分取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項		持分法を適用した関連会社数 社 持分法を適用していない関連会社であったUFDホールディングス株式会社は、売却により持分比率が減少し、関連会社ではなくなりました。また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であったため、持分法を適用しないものとしております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社オープストリームの中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社オープストリームの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,083,830千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました、「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末残高7,288千円)は、資産総額に対する重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 株式会社オープンストリームとの株式交換 当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては平成18年6月27日開催の定時株主総会にて、また株式会社オープンストリームにおいては平成18年6月22日開催の臨時株主総会にて同株式交換契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 商号：株式会社オープンストリーム 所在地：東京都千代田区外神田六丁目14番3号 代表者：代表取締役社長 山内喬之 資本金：262,600千円 事業内容：ソフトウェア受託開発業</p> <p>(2) 株式交換の目的 両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るためのものであります。</p> <p>(3) 株式交換効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 株式交換比率 株式会社オープンストリームの株式1株に対し、当社の株式1.40株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有している株式会社オープンストリームの株式1,910株については、当社の株式の割当を行っておりません。</p> <p>(5) 株式交換により交付する新株式数 この株式交換により発行した株式数は2,520株であります。</p> <p>(6) 株式交換に際して資本金または資本準備金として計上すべき額 資本金の額 増加しておりません。 資本準備金の額 株式交換直前の資本準備金の額並びに会社計算規則第68条第1項第1号口及び第2項により算出した株主払込資本変動額相当額の合計額。 利益準備金の額 増加しておりません。</p> <p>(7) その他の重要な事項 本株式交換により、のれんが304,166千円新たに発生しております。なお、こののれんは20年間で均等償却いたします。</p>	<p>平成17年11月29日及び平成18年2月15日開催の取締役会において、株式会社永和システムマネジメントとの共同出資により合弁会社を設立することを決議し、平成18年4月3日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の設立方法 平成18年2月22日に株式会社永和システムマネジメントはJUDE(システム可視化ツール)関連事業を新設分割により分割し、この新会社の増資を当社が引受け、Trichord(ソフトウェア開発支援ツール、旧「MASAMUNE」を名称変更)を移管することにより合弁会社といたします。</p> <p>(2) 合弁会社の概要 商号：株式会社チェンジビジョン 代表者：代表取締役社長 平鍋健児 所在地：東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 設立年月日：平成18年2月22日 事業内容：コンピューターソフトウェアの開発並びに販売 決算期：3月 資本金：146,500千円 発行済株式の総数：5,860株</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月3日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株数：3,000株 取得価額：150,000千円 取得後の持分比率：51.2%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>2 会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割計画の承認を受け、平成18年10月3日をもって当社(同日、株式会社豆蔵OSホールディングスに商号変更)を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵(以下、「新設会社」)に分割承継いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 株式の割当 新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。 新設会社は、同差額のうち310,000千円を資本金とし、残額を資本準備金としております。</p> <p>(5) 分割した資産及び負債</p> <table border="1" data-bbox="102 1025 679 1216"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (千円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>475,415</td> <td>流動負債</td> <td>57,045</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>28,570</td> <td>固定負債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,986</td> <td>合計</td> <td>57,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 分割した当社の概要</p> <p>名称 株式会社豆蔵OSホールディングス 住所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 資本金 780,050千円 事業内容 グループ企業管理</p> <p>(7) 分割により当社から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 株式会社豆蔵 住所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 資本金 310,000千円 事業内容 業務システム及び組込みシステムにおけるコンサルティング業</p>	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	475,415	流動負債	57,045	固定資産	28,570	固定負債	0	合計	503,986	合計	57,045	
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)														
流動資産	475,415	流動負債	57,045														
固定資産	28,570	固定負債	0														
合計	503,986	合計	57,045														

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 84,991千円					1 有形固定資産の減価償却累計額 78,203千円				
2 担保資産					2 担保資産				
担保に供している資産			担保権によって 担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって 担保されている債務	
種類	中間期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	中間期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	担保権の種類	内容	期末残高 (千円)
預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金 長期借入金	240,000 240,000	預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金	600,000
3 利益剰余金には、租税特別措置法の規定に基づいて計上した特別償却準備金を含んでおります。					3 同左				
4 当座貸越 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。					4 当座貸越 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
当座貸越極度額 300,000千円					当座貸越極度額 200,000千円				
借入実行残高 180,000千円					借入実行残高 100,000千円				
差引額 120,000千円					差引額 100,000千円				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目		1 販売費及び一般管理費の主要項目	
役員報酬	51,510千円	役員報酬	29,070千円
給与手当	103,042千円	給与手当	59,343千円
賞与引当金繰入額	4,200千円	法定福利費	9,726千円
採用関係費	46,964千円	業務委託費	21,758千円
業務委託費	44,840千円	広告宣伝費	10,046千円
のれん償却額	12,611千円	減価償却費	1,844千円
		採用関係費	16,013千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,000	2,640		30,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 2,520株
ストックオプションの行使による増加 120株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,000	250	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) この配当の対象となる事業年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日の6ヶ月決算となっております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">667,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,962千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>第三者割当増資の引受による株式の取得により、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社チェンジビジョン</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">163,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,298千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,153千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,167千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">140,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持株会社チェンジビジョン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社チェンジビジョン株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は平成18年9月1日に株式交換を行い、連結子会社株式会社オープンストリームを完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が498,960千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	667,962千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	567,962千円	流動資産	163,632千円	固定資産	141,298千円	のれん	2,153千円	流動負債	16,167千円	少数株主持分	140,916千円	持株会社チェンジビジョン株式の取得価額	150,000千円	第三者割当増資の引受	150,000千円	株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物	171千円	差引：株式会社チェンジビジョン株式取得による収入	171千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">780,383千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,383千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社オープンストリーム</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">431,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,918千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">528,668千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">186,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">143,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">持株会社オープンストリーム株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,869千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額のうち未払金額</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社オープンストリームの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">253,087千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社オープンストリーム株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,602千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	780,383千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	680,383千円	流動資産	431,215千円	固定資産	62,918千円	連結調整勘定	528,668千円	流動負債	186,641千円	少数株主持分	143,291千円	持株会社オープンストリーム株式の取得価額	692,869千円	取得価額のうち未払金額	7,179千円	株式会社オープンストリームの現金及び現金同等物	253,087千円	差引：株式会社オープンストリーム株式取得のための支出	432,602千円
現金及び預金勘定	667,962千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																																
現金及び現金同等物	567,962千円																																																
流動資産	163,632千円																																																
固定資産	141,298千円																																																
のれん	2,153千円																																																
流動負債	16,167千円																																																
少数株主持分	140,916千円																																																
持株会社チェンジビジョン株式の取得価額	150,000千円																																																
第三者割当増資の引受	150,000千円																																																
株式会社チェンジビジョンの現金及び現金同等物	171千円																																																
差引：株式会社チェンジビジョン株式取得による収入	171千円																																																
現金及び預金勘定	780,383千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																																
現金及び現金同等物	680,383千円																																																
流動資産	431,215千円																																																
固定資産	62,918千円																																																
連結調整勘定	528,668千円																																																
流動負債	186,641千円																																																
少数株主持分	143,291千円																																																
持株会社オープンストリーム株式の取得価額	692,869千円																																																
取得価額のうち未払金額	7,179千円																																																
株式会社オープンストリームの現金及び現金同等物	253,087千円																																																
差引：株式会社オープンストリーム株式取得のための支出	432,602千円																																																

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	14,167	11,013	3,154	有形固定資産 (器具及び備品)	33,162	26,492	6,669
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	70,730	72,096	1,365

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損19,421千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	224,036

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	80,080	104,240	24,159

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	221,636

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	当社グループでは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	提出会社 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社グループ取締役 5名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,920株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合、退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合及び顧問契約解消に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。
対象勤務期間	平成18年4月28日から 平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成26年6月30日まで
権利行使価格(円)	254,100
付与日における公正な評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発、製品開発・販売及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システム受託開発及びこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社豆蔵(当社)

事業の内容 業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング業

名称 株式会社オープンストリーム

事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社が、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化致しました。結合後企業の名称は変更ありません。なお、当社は、平成18年10月3日に株式会社豆蔵OSホールディングスと社名変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化致しました。

2 実施した会計処理の概要

投資と資本の相殺消去をし、その差額はのれんとして計上しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳等

(1) 株式の種類別交換比率及びその算定方法

株式会社オープンストリームの普通株式1株に対し、当社普通株式1.40株を交付しております。この交換比率は、当社が算定依頼した第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社から提示された株式交換比率を参考に、新規株主と既存株主との利益を比較衡量し、当社と株式会社オープンストリームとの協議により決定しております。

(2) 交付株式数及び評価額

2,520株を交付しております。評価額は、498,960千円となっております。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式評価額	498,960千円
企業結合に直接要した支出額	
株価算定費用等	2,799千円
<hr/>	
取得原価	501,759千円

なお、当社株式は、株式交付日の株価を基礎に評価を行い、被取得企業の取得原価を算定しております。

4 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額

304,166千円

(2) 発生原因

株式会社オープンストリームの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、20年間で均等償却しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,010円15銭	1株当たり純資産額	55,796円56銭
1株当たり中間純利益金額	987円09銭	1株当たり当期純利益金額	1,729円99銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	959円54銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,673円31銭
		当社は、平成18年2月20日付けで株式1株につき4株の株式分割を行っております。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	28,083	48,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益金額	28,083	48,439
普通株式の期中平均株式数(株)	28,451	28,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	817 (817)	948 (948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 定時株主総会の特別決議日 平成17年12月22日 新株予約権の数 473個	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結子会社による第三者割当増資の引受 当社連結子会社である株式会社オープンストリームは、平成18年11月24日開催の取締役会において株式会社エフの第三者割当増資の引受による子会社化を決議しております。詳細は次の通りであります。</p> <p>(1) 第三者割当増資引受の相手会社の名称等 名称：株式会社エフ 住所：埼玉県さいたま市南区根岸四丁目5番15号 代表者の氏名：代表取締役 松田 勝好、今井 宏志 資本金：20,000千円 事業内容：金融市場部門における金融システム開発 コンサルテーション、プロジェクト管理、受託開発</p> <p>(2) 第三者割当増資引受の目的 より高度な市場動向分析が要求される金融市場部門(主にデリバティブ、トレーディング、リスク管理)のITビジネスで実績を有する株式会社エフと業務及び資本提携することにより、高いアーキテクト技術力を活かした金融工学特化型ソリューションを提供するためのものであります。</p> <p>(3) 払込期日 平成18年12月26日</p> <p>(4) 引受株式の種類、引受株式数、引受価額及び取得後の持分比率 引受株式の種類：普通株式 引受株式数：408株 引受価額：44,880千円 取得後の持分比率：50.5%</p> <p>(5) 資金調達の方法 全額自己資金</p>	<p>1 株式会社オープンストリームとの株式交換 当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては平成18年6月27日開催の定時株主総会にて、また株式会社オープンストリームにおいては平成18年6月22日開催の臨時株主総会にて同株式交換契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 名称：株式会社オープンストリーム 住所：東京都千代田区外神田六丁目14番3号 代表者の氏名：代表取締役社長 山内 喬之 資本金：351,700千円 事業内容：ソフトウェア受託開発業</p> <p>(2) 株式交換の目的 この度の完全子会社化は、両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るためのものであります。</p> <p>(3) 株式交換の日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 株式交換比率 株式会社オープンストリームの株式1株に対し、当社の株式1.40株を割当交付いたします。ただし、当社が保有している株式会社オープンストリームの株式1,910株については、当社の株式の割当を行いません。</p> <p>なお、平成18年8月1ヶ月間の当社の東京証券取引所における終値の平均値が255,100円を5%以上上回る場合においては、359,000円を当該平均値で除して得た数に株式会社オープンストリームの各株主の保有数を乗じた数(小数第3位未満を切り上げ)の合計数(整数に満たない端数は切り捨てる)に修正いたします。</p> <p>(5) 株式交換により交付する新株式数 この度の株式交換により発行する株式数は2,520株であります。なお、当該株式数は、平成18年5月17日現在の株式会社オープンストリームの発行済株式数に、新株予約権の行使により増加することが見込まれる株式130株を加えた株式数を基準に算出したものであります。</p> <p>(6) その他重要な事項 本株式交換により連結調整勘定が約5億円発生することが予想され、当連結会計年度末現在計上している連結調整勘定との合計額は約10億円となる見込であります。なお、この連結調整勘定は20年間で均等償却いたします。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>2 会社分割による持株会社への移行 平成18年5月17日開催の取締役会において、当社（株式会社豆蔵OSホールディングスに商号変更の予定）を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵（以下、「新設会社」）に承継するための会社分割を行うことを決議いたしました。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割計画書の承認を受けております。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 この度の会社分割は、グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年10月3日</p> <p>(4) 株式の割当 新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。</p> <p>(5) 分割する資産及び負債 平成18年10月3日時点で、新設会社には資産440百万円、負債24百万円の分割を想定しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	265,734		527,296		
2 売掛金		460,306		390,268		
3 たな卸資産		15,628		884		
4 繰延税金資産				5,843		
5 その他		31,017		20,608		
貸倒引当金		5,000		5,000		
流動資産合計			767,686		939,900	40.9
固定資産						
1 有形固定資産	1	68,061		54,860		
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		38,191		54,623		
(2) その他		3,507		73,045		
無形固定資産合計		41,698		127,669		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		293,733		325,876		
(2) 関係会社株式		1,344,628		692,869		
(3) 差入保証金		102,478		102,478		
(4) その他		111,158		53,342		
投資その他の資産合計		1,851,998		1,174,566		
固定資産合計			1,961,758		1,357,096	59.1
資産合計			2,729,444		2,296,997	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		6,614		19,859	
2 短期借入金	2	240,000		600,000	
3 未払法人税等		42,836		36,829	
4 その他	4	95,973		67,860	
流動負債合計			385,424	724,549	31.6
固定負債					
1 長期借入金	2	240,000			
2 その他		592		10,143	
固定負債合計			240,592	10,143	0.4
負債合計			626,017	734,693	32.0
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金					
資本剰余金合計				657,110	28.6
利益剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金	3			1,594	
2 当期末処分利益				116,723	
利益剰余金合計				118,317	5.2
その他有価証券評価差額金					
資本合計				1,562,303	68.0
負債資本合計				2,296,997	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			780,050	28.6	
2 資本剰余金					
資本準備金		1,163,570			
資本剰余金合計			1,163,570	42.7	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
特別償却準備金	3	797			
繰越利益剰余金		158,200			
利益剰余金合計			158,997	5.8	
株主資本合計			2,102,617	77.1	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			809	0.0	
評価・換算差額等合計			809	0.0	
純資産合計			2,103,427	77.1	
負債純資産合計			2,729,444	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			853,632	100.0		788,046	100.0
売上原価	1		545,563	63.9		544,873	69.1
売上総利益			308,069	36.1		243,173	30.9
販売費及び一般管理費	1		199,947	23.4		184,438	23.4
営業利益			108,121	12.7		58,734	7.5
営業外収益			2,376	0.2		1,448	0.2
営業外費用	2		6,879	0.8		5,162	0.7
経常利益			103,619	12.1		55,021	7.0
特別利益	3					27,500	3.5
特別損失	4		19,795	2.3			
税引前中間(当期)純利益			83,823	9.8		82,521	10.5
法人税、住民税及び事業税		37,023			32,700		
法人税等調整額		880	36,143	4.2	1,382	34,082	4.4
中間(当期)純利益			47,680	5.6		48,439	6.1
前期繰越利益						68,283	
当期末処分利益						116,723	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	772,550	657,110	657,110	1,594	116,723	118,317	1,547,977
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	7,500	7,500	7,500				15,000
株式交換による増加		498,960	498,960				498,960
前事業年度利益処分に係る特別償却準備金取崩額				398	398		
当中間会計期間に係る特別償却準備金取崩額				-398	398		
剰余金の配当					7,000	7,000	7,000
中間純利益					47,680	47,680	47,680
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,500	506,460	506,460	797	41,477	40,680	554,640
平成18年9月30日残高(千円)	780,050	1,163,570	1,163,570	797	158,200	158,997	2,102,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,326	14,326	1,562,303
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			15,000
株式交換による増加			498,960
前事業年度利益処分に係る特別償却準備金取崩額			
当中間会計期間に係る特別償却準備金取崩額			
剰余金の配当			7,000
中間純利益			47,680
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	13,516	13,516	13,516
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,516	13,516	541,123
平成18年9月30日残高(千円)	809	809	2,103,427

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～18年 器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込有効期間（3年）におけ る見込販売数量に基づく償却額と販 売可能な残存有効期間に基づく均等 配分額を比較しいずれか大きい金額 を計上しております。 自社利用のソフトウェアについて は、当社が見積もった利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) (2) (3) (4)
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,103,427千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間会計期間末残高6,449千円)は、資産総額に対する重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 株式会社オープンストリームとの株式交換</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては平成18年6月27日開催の定時株主総会にて、また株式会社オープンストリームにおいては平成18年6月22日開催の臨時株主総会にて同株式交換契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 商号：株式会社オープンストリーム 所在地：東京都千代田区外神田六丁目14番3号 代表者：代表取締役社長 山内喬之 資本金：262,600千円 事業内容：ソフトウェア受託開発業</p> <p>(2) 株式交換の目的 両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るためのものであります。</p> <p>(3) 株式交換効力発生日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 株式交換比率 株式会社オープンストリームの株式1株に対し、当社の株式1.40株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有している株式会社オープンストリームの株式1,910株については、当社の株式の割当を行っておりません。</p> <p>(5) 株式交換により交付する新株式数 この株式交換により発行した株式数は2,520株であります。</p> <p>(6) 株式交換に際して資本金または資本準備金として計上すべき額 資本金の額 増加しておりません。 資本準備金の額 株式交換直前の資本準備金の額並びに会社計算規則第68条第1項第1号口及び第2項により算出した株主払込資本変動額相当額の合計額。 利益準備金の額 増加しておりません。</p>	<p>平成17年11月29日及び平成18年2月15日開催の取締役会において、株式会社永和システムマネジメントとの共同出資により合弁会社を設立することを決議し、平成18年4月3日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等 平成18年2月22日の株式会社永和システムマネジメントはJUDE(システム可視化ツール)関連事業を新設分割により分割し、この新会社の増資を当社が引受け、Trichord(ソフトウェア開発支援ツール、旧「MASAMUNE」を名称変更)を移管することにより合弁会社といたします。</p> <p>(2) 合弁会社の概要 商号：株式会社チェンジビジョン 代表者：代表取締役社長 平鍋健児 所在地：東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 設立年月日：平成18年2月22日 事業内容：コンピューターソフトウェアの開発並びに販売 決算期：3月 資本金：146,500千円 発行済株式の総数：5,860株</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年4月3日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株数：3,000株 取得価額：150,000千円 取得後の持分比率：51.2%</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>2 会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成18年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割計画の承認を受け、平成18年10月3日をもって当社(同日、株式会社豆蔵OSホールディングスに商号変更)を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵(以下、「新設会社」)に分割承継いたしました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 株式の割当 新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。</p> <p>(5) 分割した資産及び負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">資産</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">負債</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">475,415</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,045</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,570</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">503,986</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 分割した当社の概要</p> <p>名称 株式会社豆蔵OSホールディングス 住所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 資本金 780,050千円 事業内容 グループ企業管理</p> <p>(7) 分割により当社から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 株式会社豆蔵 住所 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 資本金 310,000千円 事業内容 業務システム及び組込みシステムにおけるコンサルティング業</p>	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	流動資産	475,415	流動負債	57,045	固定資産	28,570	固定負債	0	合計	503,986	合計	57,045	
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)														
流動資産	475,415	流動負債	57,045														
固定資産	28,570	固定負債	0														
合計	503,986	合計	57,045														

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)					前事業年度末 (平成18年3月31日)				
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,192千円					1 有形固定資産の減価償却累計額 50,470千円				
2 担保資産					2 担保資産				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	中間期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	中間期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金 長期借入金	240,000 240,000	預金(定期預金)	50,000	質権	短期借入金	600,000
3 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく準備金であります。					3 同左				
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。					4				
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。					5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。				
			当座貸越極度額	300,000千円				当座貸越極度額	200,000千円
			借入実行残高	180,000千円				借入実行残高	100,000千円
			差引額	120,000千円				差引額	100,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1 減価償却実施額		1 減価償却実施額	
有形固定資産	9,099千円	有形固定資産	7,811千円
無形固定資産	26,633千円	無形固定資産	29,566千円
2 営業外費用の主要項目		2 営業外費用の主要項目	
支払利息	4,234千円	新株発行費	5,051千円
持株会社設立関連費用	2,302千円		
3		3 特別利益の主要項目	
		関係会社株式売却益	27,500千円
4 特別損失の主要項目		4	
投資有価証券評価損	19,421千円		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	8,003	7,622	380	有形固定資産 (器具及び備品)	25,234	23,019	2,214
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
407千円				2,380千円			
407千円				75千円			
407千円				2,455千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,948千円				5,159千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,720千円				4,555千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
26千円				116千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社豆蔵(当社)

事業の内容 業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング業

名称 株式会社オープンストリーム

事業の内容 ソフトウェア受託開発業

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社が、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化致しました。結合後企業の名称は変更ありません。なお、当社は、平成18年10月3日に株式会社豆蔵OSホールディングスと社名変更しております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るため、当社の連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社化致しました。

2 実施した会計処理の概要

下記3により算定した取得原価により、関係会社株式として資産計上し、同額を資本準備金としております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳等

(1) 株式の種類別交換比率及びその算定方法

株式会社オープンストリームの普通株式1株に対し、当社普通株式1.40株を交付しております。この交換比率は、当社が算定依頼した第三者機関である朝日ビジネスソリューション株式会社から提示された株式交換比率を参考に、新規株主と既存株主との利益を比較衡量し、当社と株式会社オープンストリームとの協議により決定しております。

(2) 交付株式数及び評価額

2,520株を交付しております。評価額は、498,960千円となっております。

(3) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社株式評価額	498,960千円
企業結合に直接要した支出額	
株価算定費用等	2,799千円
取得原価	501,759千円

なお、当社株式は、株式交付日の株価を基礎に評価を行い、被取得企業の取得原価を算定しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,649円73銭	1株当たり純資産額	55,796円56銭
1株当たり中間純利益金額	1,675円88銭	1株当たり当期純利益金額	1,729円99銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	1,629円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,673円31銭
		<p>当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p>	
		1株当たり純資産額	54,270円18銭
		1株当たり当期純利益金額	2,674円47銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2,629円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	47,680	48,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	47,680	48,439
普通株式の期中平均株式数(株)	28,451	28,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	817	948
(うち新株予約権)	(817)	(948)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 定時株主総会の特別決議日 平成17年12月22日 (新株予約権の数 473個)</p>	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 株式会社オープンストリームとの株式交換</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社オープンストリームを株式交換により完全子会社とすることを、平成18年5月17日開催の取締役会にて決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。なお、当社においては平成18年6月27日開催の定時株主総会にて、また株式会社オープンストリームにおいては平成18年6月22日開催の臨時株主総会にて同株式交換契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等</p> <p>名称：株式会社オープンストリーム 住所：東京都千代田区外神田六丁目14番3号 代表者の氏名：代表取締役社長 山内 喬之 資本金：351,700千円 事業内容：ソフトウェア受託開発業</p> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>この度の完全子会社化は、両社が保有する先進的な基盤技術をベースとした情報戦略策定からシステム開発までの一貫したサービス提供へ向けた体制を強化し、グループとしてのさらなる企業価値向上を図るためのものであります。</p> <p>(3) 株式交換の日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <p>株式会社オープンストリームの株式1株に対し、当社の株式1.40株を割当交付いたします。ただし、当社が保有している株式会社オープンストリームの株式1,910株については、当社の株式の割当を行いません。</p> <p>なお、平成18年8月1ヶ月間の当社の東京証券取引所における終値の平均値が255,100円を5%以上上回る場合においては、359,000円を当該平均値で除して得た数に株式会社オープンストリームの各株主の保有数を乗じた数(小数第3位未満を切り上げ)の合計数(整数に満たない端数は切り捨てる)に修正いたします。</p> <p>(5) 株式交換により交付する新株式数</p> <p>この度の株式交換により発行する株式数は2,520株であります。なお、当該株式数は、平成18年5月17日現在の株式会社オープンストリームの発行済株式数に、新株予約権の行使により増加することが見込まれる株式130株を加えた株式数を基準に算出したものであります。</p> <p>2 会社分割による持株会社への移行</p> <p>平成18年5月17日開催の取締役会において、当社(株式会社豆蔵OSホールディングスに商号変更の予定)を持株会社とし、既存事業を新たに設立する株式会社豆蔵(以下、「新設会社」)に承継するための会社分割を行うことを決議いたしました。なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、新設分割計画書の承認を受けております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 この度の会社分割は、グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものであります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年10月3日</p> <p>(4) 株式の割当 新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付いたします。</p> <p>(5) 分割する資産及び負債 平成18年10月3日時点で、新設会社には資産440百万円、負債24百万円の分割を想定しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第7期(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社豆蔵OSホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 白 川 芳 樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 梅 津 広
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社オープンストリームは、平成18年11月24日開催の取締役会において、株式会社エフの第三者割当増資の引受による子会社化を決議した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社豆蔵OSホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 白 川 芳 樹
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 梅 津 広
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豆蔵OSホールディングス（旧会社名 株式会社豆蔵）の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。